

経済研究所の目指すもの

Roles of Economic Research Center

あらまし

富士通総研がほかのコンサルティング会社と異なる点の一つは、シンクタンク機能としての経済研究所を持つということである。社会経済のボーダレス化に伴いお客様の経営課題は多様化・複雑化しており、日本のみならず世界の社会・経済・産業の動向分析に基づいた政策や経営戦略の立案が必要になっている。経済研究所では、経済のマクロ分析はもとより、IT投資の経済分析、中国をはじめとしたグローバル経済の動向調査、さらには日本社会の構造問題・規制緩和への提言など、お客様が経営革新を行う上で必要となる分野の研究を実施している。そして、これらの研究成果を基にコンサルティング部門と連携し、顧客価値を一層高める質の高いトータルソリューションの提供を支援している。経済研究所は常に先端的な分野の研究を続け、研究成果を適宜発表しており、これらをご覧いただければ幸いである。

Abstract

The Economic Research Center of Fujitsu Research Institute (FRI), which has 36 economists, is engaged in research of a wide range of socio-economic issues, including macro and micro economies, international trade, investment, technology, and innovation. The results of these activities are published through research reports, conferences that are open to the general public, and often newspapers and business magazines. In addition, the center conducts a large amount of research for Japanese government agencies. The knowledge and expertise of the Economic Research Center underpins the high-quality services that are provided by the consulting departments of FRI. This paper explains the roles of the Economic Research Center.



根津利三郎（ねづ りさぶろう）

（株）富士通総研 専務取締役
現在、国際経済、科学技術、産業技術、および情報技術を専門分野とした経済研究に従事。

まえがき

富士通総研（FRI）がほかのコンサルティング会社と異なる点の一つは、シンクタンク機能としての経済研究所を持つということである。シンクタンク機能を活用することで、日本のみならず世界の社会や経済、産業の将来動向分析に基づき、国や企業などの政策や経営戦略の立案を支援し、業務改善に結び付け、実際の行動を導くことが可能となる。FRIは、シンクタンク機能を担う経済研究所とコンサルティング部門とが協調することで、より質の高いトータルソリューションをお客様に提供することができる。

本稿では、現在および今後注力していく研究分野のご紹介とともに、経済研究所の強みと目指すべき姿について述べる。

経済研究所の設立経緯と体制

FRIに経済研究所が設立されたのは今からちょうど11年前の1997年4月のことである。当時の山本卓眞富士通会長より「日本や世界のためになる価値ある経済研究を行え」との意向を受けて設立された。当初は十数人の少人数エコノミスト集団でスタートしたが、徐々に研究体制を強化した結果、現時点では客員研究員を含めて36人と、それなりの規模にまで成長している。

経済研究所のマネジメントの最終責任者は社長であるが、研究活動に関しては理事長制をとっており、理事長の指導のもとで実施している。初代理事長は2008年3月まで日本銀行総裁であった福井俊彦氏（1998年11月より）、そして二代目理事長は千葉商科大学学長を兼務する島田晴雄（2004年4月より）である。

研究分野

シンクタンクは研究テーマを自ら設定する。これがお客様の依頼を受けて行うコンサルティング活動と基本的に異なる点である。そしてこのテーマ設定の良し悪しが、研究の価値のほぼ半分を決めてしまうというほど重要である。時代の動きを先読みし、タイムリに良いテーマを選ぶことは容易なことではない。また限られた研究人員で、すべての重要なテーマをカバーすることも極めて難しい。したがっ

て、あえてやらないという重要テーマも存在する。例えば銀行系の経済研究所が得意とする金融関係のテーマは当経済研究所ではそれほどカバーしていない。逆に富士通というグローバルIT企業のグループ会社としての強みを生かして、IT分野の課題を幅広く、かつ深く研究している。

具体的な研究テーマは、あらかじめ中核研究分野を定め、その範囲内で個々の研究員と理事長をはじめとする研究所幹部との間で協議しながら決めている。中核分野としては、「ICTの動向を分析する分野」、「日本社会の新たな制度改革を分析する分野」、および「中国をはじめとするグローバルな動向変化が日本へ与える影響を分析する分野」の3分野である。

従来はこの中核研究分野の中で、個々の研究員の見識に基づきテーマを選定することが多かったが、この数年、理事長以下の幹部で「戦略テーマ領域」として、中核3分野の中でもより重要なテーマをいくつか挙げ、それを中心にして、各研究者が研究内容を提案する方向に変えつつある。現在、そのような戦略テーマ領域として挙げているのは、「ICT市場の行方」「サービス・イノベーション」「ヘルスケア」「環境問題」「中国の動向と日本への影響」であり、それぞれのテーマのもとで5～6名の研究員が分担して研究を進めている。以下、中核分野における具体的なテーマに関して記す。

● ICTの動向を分析する分野

ITの経済パフォーマンスに与えるインパクトは1990年代後半から各国のエコノミストの間でも最も関心を持って議論されてきたテーマである。当経済研究所でもこの分野で多くの研究を行ってきた。生産性がそれを理解する上で重要な役割を果たしており、この分野での先駆的研究は総務省の情報通信白書や経済産業省の各種報告書の中にも取り入れられている。最近ではソフトウェアエンジニアリング、Web2.0やSaaSといった、話題性の高いテーマがこの分野での中心的研究になりつつある。

また、日本の成長戦略の中で特にサービス分野の生産性を向上させる、という政府全体の方針に沿って、従来イノベーションと無縁と考えられてきたサービス分野にどうすればイノベーションを起こすことができるか、との問題設定をし、研究に取り組んでいる。サービス価格の決定メカニズムは「モ

ノ」とは違いよく分かっていない。これは富士通の最大の事業分野であるソリューションビジネスにも当てはまる問題であり、サービスの利用者から見た価値の可視化は重要な課題である。そのためにはお客様の満足度といった、心理学の分野にも研究を広げていく必要が高まっている。

2007年度下期からは新たに「インフォメディアリ」の研究に着手した。これはGoogleや価格ドットコムのような情報仲介産業を指すが、これらの新規産業が広告や価格形成、消費者行動にどのようなインパクトをもたらすか解明したいと考えている。

● 日本社会の新たな制度改革を分析する分野

医療サービスについて新たな視点からアプローチを試みている。EBM（Evidence Based Medicine：根拠に基づく医療）と呼ばれるものである。医療についてはレセプトやカルテの電子化や病院運営にコンピュータを利用することについては徐々に進みつつある。しかし医者が提供する医療サービスそのものは現在でも医者の主観的判断（暗黙知）に頼っている。これを患者データ（evidence）を基に医学的知識を定式化し、最も有効な治療方法を探り当てていくことを目指している。医療サービスが情報サービス化するもので、それにより、医療サービスの質を上げるとともに、コストを下げるができる。この考えに立てば、将来的には弁護士の行う法務サービスも情報化が可能であり、このようなサービス産業における情報化を通じて、その生産性の向上が可能になると考えている。すでに富士通のヘルスケア事業本部や（株）ベストライフ・プロモーションとも連携して研究を進めているほか、経済産業省にも具体的な提案を行っており、サービス・イノベーション分野研究との連携を進めている。

またこの分野では、地球環境問題も重要分野と認識し力を入れている。2012年に現在の京都議定書が期限切れになることから、その後の枠組みが議論されており、当経済研究所としても、排出権取引や環境税、産業別自主規制などの対策について、独自の評価、提言をしたいと考えている。また政策渉外本部や環境本部とも協力しながら環境に対する富士通の取組みに貢献している。さらに知的財産制度を含むイノベーション・システム、少子・高齢化問題など様々な課題が含まれている。近年急速に進んでいるオープン・イノベーション化の背景と意義、日

本がそのような方向に進むに際しての障害などを解明したい。また少子・高齢化に伴う住宅、家計、雇用、労働環境の多様化といった問題についても、具体的アクションを政府に提言するなど成果を上げている。

● 中国をはじめとするグローバルな動向変化が日本へ与える影響を分析する分野

当経済研究所には3名の中国人研究員と1名のドイツ人研究員が在籍しており、中国、インド、ベトナムなどアジア諸国、さらにはヨーロッパにおける企業活動を研究の視野に入れて行っている。中国では高度成長が続いているものの、一方で過剰投資、公害、社会保障の欠如、高い不良債権比率、人民元問題、格差の拡大など様々な問題が指摘されており、将来的な成長の持続性についても疑問が挙がっている。中国経済の将来展望は今後とも当経済研究所にとっての重要な研究課題である。また、中国に関しては、投資環境などの企業戦略レベルの研究も多く、全般的に見て、中国研究では日本のシンクタンクの中でも最も高い研究レベルを維持していると自負している。このようなことから、経済産業省、財務省などの中央官庁からの当経済研究所による中国研究への期待も極めて大きいと考えている。

研究成果の発信

当経済研究所の成果は、原則すべて公開される。最も一般的な発表形態は「研究レポート」で、通常各研究員は年2回研究レポートを提出することにしており、印刷物として配布されるほか、当経済研究所のホームページ⁽⁴⁾に掲載される。現在までに約250の研究レポートが掲載され、外部からの問合せや研究委託の要請につながるケースも多い。

また、これまでは、経団連会館を発表舞台に、研究成果を経済研フォーラム、および特別企画コンファレンスとしてそれぞれ年2回ずつ発表してきた。前者は社内発表会での発表のうち内容の良いものを3~4点ほど紹介するものであり、後者は最近世の中の関心事項となっている問題について関連する研究を集中的に発表するものである。当経済研究所の研究員の報告だけでなく、民間企業や大学の研究者にも参加していただき、実務者にも価値の高い研究成果を提供するように心掛けている。毎回200~300人の外部参加者があり、この種の企画としては

高い集客力ではないかと考えている。今後は、経済研フォーラムを廃止し、年3~4回、テーマを明確にした特別企画カンファレンスに一本化する予定である。

当経済研究所の研究員は新聞、経済雑誌、テレビなどメディアに頻りに登場することを奨励されており、実際こうした機会は多い。日本経済新聞の経済教室をはじめ、東洋経済、エコノミストなど主要な経済誌に論文が掲載されるほか、業界誌や専門誌からの原稿依頼も多い。2008年1月から2月にかけては、日本経済新聞の「ゼミナール」で当経済研究所が中国経済の連載を行っており、ご覧いただいた方も多かったと思う。一部の研究成果は著作物として出版されており、コンサルティングの営業活動の際にも活用できるものと考えている。

中央官庁などからの調査受託事業

前述のように、当経済研究所における研究テーマは、研究員と幹部の自主的発想に基づいて設定されるが、この数年、中央官庁からの調査や提案依頼が増えている。これは当経済研究所の研究に対する世間の評価が高まってきたことの証左と考えている。産業系のシンクタンクであることもあり、経済産業省からの要請が多いが、そのほか総務省、財務省、文部科学省、林野庁など多くの省庁から、将来的な政策目標に示唆を与える社会的・経済的テーマに関する研究の依頼を受けている。例えば、情報通信白書や中小企業白書などのための調査や各種の審議会の運営などに関係する業務が多い。このようなルートを経て、当経済研究所の研究成果が政策決定に役立っている。中央官庁からの受託事業は競争入札制で行われるが、三菱総研（MRI）、野村総研（NRI）をはじめ銀行系のシンクタンクが多く、時に激しい競争になるが、有力シンクタンクとしての地歩を着々と固めてきていると考えている。受託事業は自主研究とは異なり、内容や進め方などでお客様の要望にも左右されるほか、成果の著作権が委託元の所有になる例が多いなどの問題もあるが、政策立案過程に直接影響を及ぼすとともに、人的ネット

ワークを広げるなど得難いメリットも多い。これらの活動を通じて、政府の審議会や諮問機関の委員に任命されている研究員もいる。

コンサルティング部門とのシナジー効果の強化

最近、お客様に対してより質の高いコンサルティングサービスを提供するために、当経済研究所の研究員とコンサルタントが緊密に連携することが重要になってきた。現在までのところ、このような関係は公共コンサルティング事業部との間でかなり進んでおり、2007年度でみると、当経済研究所の受託事業の6割程度はこのような共同作業となっている。

お客様のビジネスのグローバル化に伴い、景気動向、中国経済、地球環境問題、技術動向など、世界レベルの問題に対して独自の見識を有することがコンサルティングサービスにも求められるようになっており、当経済研究所の役割が増している。また、研究成果の外部発表や受託事業を通して、当経済研究所の研究が高い評価を受けることがFRI全体の評価と信頼を高めることにつながると考えている。今後ともこのようなコンサルティングビジネスとの連携を広範に強化していきたいと考えている。

む す び

FRIはIT活用を中心とした業務コンサルティングからスタートして、次第に企業の経営戦略に近い領域のコンサルティングに範囲を広げている。このようなコンサルティングの対象領域の拡大に当たっては、世界レベルで経済、産業、社会の動向を把握し、将来変化を見通した提案が不可欠である。当経済研究所はFRIならびに富士通の知恵袋として、今後とも先端的な研究を続けていく所存である。研究の成果はホームページ上で公開されており、さらに対外発表にも積極的に取り組んでいるので、ご覧いただければ幸いです。

参考文献

- (1) 富士通総研 経済研究所ホームページ。
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/economic/>